

## 政治学と私：これまでを振り返る

照 屋 寛 之

### 1. 政治への関心のめばえ

#### (1) 行政主席の任命

小学校6年の時、松岡政保立法院議員が高等弁務官から行政主席に任命された際、担任の先生が「また沖縄の主席が沖縄住民ではなく弁務官によって選ばれた」と悔しそうに独り言を言っているのを聞いて、幼心に現実政治への疑問を覚えたのが、今から思えば政治意識のめばえであったのであろうか。1957年からアメリカ本国の全権を委任された琉球列島高等弁務官による統治が行われるようになった。その頃、ムーア、ブース、キャラウェイ、ワトソン、アンガー、ランパートなどの高等弁務官の名前をよく聞いたものである。特に、第3代のキャラウェイ中将の統治は、「琉球」を多用して沖縄住民のナショナリズムを刺激して日本との分離政策を推し進めたり、強権を発動し「キャラウェイ旋風」と呼ばれた。この言葉を子どもながら大人の会話から覚えたものである。

#### (2) 政治への疑問

中学3年の時の国語の先生は授業も実に素晴らしい内容であった。その先生が授業の時に新聞（社説）を読むことを勧めたので、私は素直に聴き、毎日のように新聞を読み、社説も読んだ記憶がある。高校になってもその習慣は続いた。その大きな成果として基地問題など社会問題にも関心が高まり、基地がある現状に徐々に疑問を持つようになり、日本政府にも反感を抱くようになった。NHKの「日曜討論」を見ることも勧めくれたので、視れば視るほど日本の政治の問題点も理解できるようになり、同時に、政治のあり方に疑問と不信を抱くようになり、もう高校卒業の頃には支持政党も明確

に決まっていた。その政党支持は今なお続いている。私はその先生の新聞を読み、「日曜討論」をみなさいというアドバイスが政治に関心を持つ大きなきっかけとなった。その延長上で藤原弘達（元明治大学政治学教授）と細川隆元（評論家）の「時事放談」も毎週見るようになり、ますます政治が面白くなり、同時に、関心はますます高まった。

### （3）4・28平和行進

4・28平和行進も今から思えば、中学生の私を政治に関心をもたせるきっかけとなったであろう。なぜ沖縄に基地があるのか、沖縄は米軍の統治下に置かれているのか疑問に思うようになり、平和行進団に好意・共感を示すようになった。当時は、学校の先生方もそのような運動に今とは比べられないぐらい熱心であった。行進団が学校近くを通るときには、休憩の場所として学校校庭を使ってもらっていた。それをみて自分も大人になったら行進団に参加したいという想いが強くなっていったのを覚えている。

### （4）主席公選

私が政治、選挙を意識し始めたのは、高校1年の時に行なわれた主席公選であった。この選挙で「保守」「革新」という言葉を知った。新聞、テレビのニュースで政治を知るようになる。両親をはじめ周りはほとんど保守であり、西銘順治の当選を願ったが、私はまだ有権者にはなっていないが、革新の屋良朝苗の当選を期待し、一人当選を喜んだ。ますます政治への関心は高まっていく。そのことがどうつながったかは知らないが、大学教員になり、「主席公選に関する一考察」（日本大学「政経研究 第55巻第3号、2014年」という論文を書いたのもどこかでつながっているのであろうか。

### （5）米兵の暴力

高校3年の1970年5月30日、同じ高校に通う女子生徒が、下校途中、米兵にサトウキビ畑に連れ込まれ脅され、必死に抵抗したらナイフで腹部を刺され、頭部を切りつけられるという事件があった。生徒が自主的に校内で大々

的な抗議集会を開催し、その後、2時間ぐらいプラカードをもって市内を歩き抗議の意思表示をした。後日、2,3人の先生と生徒数人だったと記憶しているが、当時、浦添市城間にあった米国領事館へ行き、中には入れてもらえないので、現在の58号線の道路わきフェンスから領事館に向かって、「米兵出て行け!」と、抗議した。

#### (6) 米軍機墜落

復帰49年の今でも平均して1年に1件、米軍機の墜落あるいは不時着の事故があるが、私が米軍機の事故で最も記憶に残っているのは、1968年11月19日に嘉手納基地で起こったB52爆撃機が離陸に失敗し、炎上した事故であった。午前4時48分、B52が爆発した。その時、たまたま朝早く起きて外に出ていて、その爆発音を聞き、爆発の光をみた。11月の朝5時はまだ真っ暗であるが、爆発の瞬間は地平線の方からパーッと光が上がって来て目の前が真昼間ようになった。B52の爆発とは知らなかったので地球異変、天地異変が起ったと思った。その瞬間は怖かった。その後、ニュースで嘉手納基地でB52が爆発したことを知った。その墜落事故をきっかけに高校生の時は、土曜日にはよく嘉手納基地に行き「基地撤去せよ!」と、こぶしを振り上げていました。高校生が結構集まっていた。私は前原高校でしたが、首里、那覇高校などからもバスを貸し切って高校生が参加していた。終わった後は沖縄市の知花十字路まで歩きながら、声が哽れるまで「基地撤去」「ヤンキーゴホーム」を訴えた。それがきっかけで私は基地問題に強い関心を持つようになり、機会あるごとに抗議集会には参加するようになった。

#### (7) コザ騒動

コザ騒動の衝撃、1970年12月20日午前1時ごろ、コザ市（現沖縄市）の軍道を横断しようとした住民を米兵運転の車がはねて怪我を負わせたことが事件の発端となり、現場近くにいた沖縄住民が外国人車両を焼き討ちした事件である。MP（米憲兵隊）と琉球警察が現場検証に当たったが、集まった住民は、これまでの米軍側による事件処理に不信を抱いており、事故現場は

騒然となった。さらに事故現場近くで別の米兵による追突事故も起こると、興奮した群衆は事故車やMPに投石し、MPカーをひっくり返して火をつけた。MPは威嚇発砲したが、逆効果となり、事態は収拾不可能な状態になった。怒った群衆は次々と外国人車両やMPカーに放火し、騒ぎは拡大の一端を辿った。6時間余に及んだ騒ぎは82台の外国人車両に損害を与えた。

事件の背景には、同年9月、糸満市で起きた米軍車両の主婦轢殺事件に対する米軍事裁判での無罪判決などがあり、米軍による長年のウチナーンチュ抑圧や差別、人権軽視に対する民衆の鬱積した不満が一気にマグマのように爆発したものであった。騒動後、コザ署には、「12・20コザ市内暴動事件特別捜査本部」が設置され、首謀者は誰か。捜査が始まったが、客観的証拠が乏しく、供述頼みの事件ゆえに捜査は難航し、首謀者の特定には至らなかった。計画性についても裏付けは取れなかった。集団が暴行や脅迫で供述公共の平穏を侵害する罪「騒乱罪」の適用が当時の焦点だったが、「動機・目的が不明確」として検察は立件を見送った。このように、民衆の蜂起ともいべきコザ騒動に騒乱罪を適用すべきだとの声が上がってきた。そこで私はその適用の動きに対して納得できず、法律的な無知も顧みず、次のような新聞投書を行った。

## 騒乱罪適用に思う

先日コザで起こった騒動事件に対して警察当局が近づくにつれて騒乱罪になるといつて次々と取り調べを行ない数人の被疑者を出しているが果たして警察当局のいう騒乱罪がその事件に該当するのだろうか、私は疑問に思う。騒乱罪とは一般にある事件が発生した場合に、その事件によつてその付近の住民の生命が脅かされた場合、適用される法だと思う。しかし、あのコザ騒動の場合に果たして付近住民の生命は脅かされたのだろうか。いや、むしろ付近住民までが立ち上がった、その事件を指示している。それなのになぜその事件が騒乱罪になるのか。私は警察当局の態度に疑問をいだくわけであり、今こそ沖縄住民が立ち上がるなければならないと思う。戦後三十五年、米国民権法に記された沖縄は、アメリカとの間に司法権が与えられず、常に苦しみ、米人と差別されて来た。米人と差別を殺しても(交通事故など)あの腹黒い軍法会議(軍事裁判)により米人に有利な判決がくだされてきた。そのたびに住民の怒りは盛り上がる。しかしその怒りも消えざるを得なかった。そのような背景も考えれば、そのような事件を考えると見るべきであり、騒乱罪にならないだろうと思う。人間が人間としてあつたわけがないその苦しさを、沖縄住民がたくしてたれが味わつていけるだろうか。ここで私は一言、いいたいことがある。いい法とはなんのためにあ

るのか、私は法では住民の生命財産などを守るために作られたものだと信じている。それなのに生命が脅かされた場合に立ち上がった人々がなぜ騒乱罪に問われたなければならないのか、どう考えても納得できない。そのように警察当局のやり方は、今後の沖縄住民の意思表示をはばむものであり、絶対に許されるべきものではないと私は思う。警察というものが住民の生命、財産を守るのが第一の義務ならば、もっと国民的立場からこの問題を考え苦情のないようにしてもらいたい。(前原高松三年・照屋寛之・18歳)

〔沖縄タイムス〕1971年1月20日

(8) 小説、政治家の書物からの政治的影響

私が考え方を学んだ、大げさに言えば政治的問題への関心に目を向けることに影響を与えた一つは、石川達三の小説「人間の壁」であった。50年前に読んだ小説であるので、その内容はほとんど忘れたが、大まかなあらすじは「まじめな小学校教師である、主人公の尾崎ふみ子が、県の財政難のため、共働きである彼女は、今首を切られても生活には困らないという理由から、教師の職を追われそうになって、次第に教職員組合運動に目覚め、積極的な働き手となってゆく姿を粘り強く追い、その過程を通して1954年前後の教育二法案成立と、それに対する現場教師の闘いを多角的・多面的に描いた小説である。教師聖職者観を否定し、教師も労働者に他ならないという考え・主張を最後に打ち出している」。この小説に深く感銘し、将来は教員になって組合活動も頑張りたいと考えたほど影響を受けた。その頃の沖縄の教職員組合の組織率は全国的にもトップクラスであった。

さらに、石川達三の「金環食」にも強い影響を受けた。この小説は、九頭竜川ダム汚職事件をモデルに、保守政党の総裁選に端を発した汚職事件を描いている。表題の意味は、「外側はきらびやかに見えるが、中身は真っ黒に腐っている」という比喩である。1975年に映画化され、後にテレビでも放映され、今でもビデオに収めてある。その影響であると思うが、政界の汚職事件に関心を持つようになり、小説ではなく、現実の汚職事件などを題材にした室伏哲郎の「汚職、それは悪質な犯罪である」というような本を読むようになり、大学の講義も「犯罪学」などを受講し、大学の卒業論文は「政治と

犯罪—戦後日本における汚職の構造—」であったのも決して偶然ではない。卒論を書いている時に起こったのが、戦後最大の疑獄事件とも言われたロッキード事件であった。わが国の政治は、政治に金がかかるのか、かけているのは定かではないが、結果的に汚職事件が絶えなかった。リクルート事件、佐川急便事件もまだ記憶に新しい。最近では、安倍首相の森友、加計学園問題、「桜をみる会」問題などは汚職違事件ではないが、かなり黒に近い灰色ではないだろうか。クリーンな政治は程遠いものがある。特に、森友学園問題では、文書改ざん問題まで起こり、当事者の官僚が自殺するという最悪の事態にまで発展した。まさに痛恨の極みであり、劣化した政治の犠牲者であった。

沖縄の偉大な保守政治家であった西銘順治著『沖縄と私 西銘順治評論集』（月間沖縄社）も記憶に残る一冊である。若き日の西銘さんの政治、社会問題への考え・視点に共鳴することが多く、学ぶものも多くその影響も大きかった。本書は、西銘さんが自ら創刊した「沖縄ヘラルド新聞」、ついで「沖縄朝日新聞」の経営の任にあったとき、このような信念と情念に支えられて、新聞の社説やコラム欄に執筆したものをまとめ、一冊の本として刊行した著作である。父親の書棚にあったのを二十歳頃だったと思うが、その内容に感銘したことを今でも鮮明に覚えている。本書の中から特に影響を受けた社説を参考までに挙げておく。「有権者に望む」の見出しで知事選への評論を行っている。「知事選挙はいよいよ平良、松岡両氏の一騎打ちの趨勢となって、選挙民の政治意識はとみに高まってきた。誰に凱歌が上がるかはまったく予測できない。目下のところ勢力まさに伯仲といったところであろう。しかし誰を選ぼうと、これにまったく選挙民一人一人の自由意志であって、何ら他から拘束されるべき性質のものでは決してない。唯、われわれが有権者層に望みたいことは、諸君自身を外部からの誘惑から守ることである。決して諸君の一票を金で売らないことであり、諸君の良識を縁故、知己などの情実関係にすり替えないことである。親でも、兄弟でも、夫君であっても決して遠慮することなく、自分が正しいと思った人に投票することである。

民主政治は、男女の本質的平等と個人の尊厳の上に立つものである限り、自分

と主張を同じくし、自分達の利益を擁護する人を選ぶべきである。親爺やらが推す人だからと言ってその人に投票したり、夫君の推す人だからその人に投票するということであっては、自分の人格を否定することである。それは親爺や夫君の代表者を選ぶことであって、諸君自身の代表者を選ぶことにはならないのである。要は有権者自らの判断において、一票を投ずるべきである。

しかし、何を基準にして判断するかは、これまた有権者の自由意志であるが、われわれが望みたいことは、地域主義にとらわれないことである。自分と同一村出身の候補者に、一票を投ずることはまったくの誤りである。それはお国自慢の封建的遺物にほかならない。自分が労働者であったならば、労働者の利益を擁護する人を選ぶべきであり、ただ、縁故や情実のみにとらわれて一票を投ずることは、結局ボス政治を出現するようなものである。党か人かということもあるが、原則として党を選ぶべきである。何故ならば、人格高潔であり、識見の高い有能な士であっても、彼の政治活動は党の政策と綱領によって規定されるからである。唯、沖縄の場合、党が完全に公党としての性格をもたず、いわゆる代議政体のとられていないところでは、むしろ人物中心主義で行くこともやむを得ないであろう。婦人有権者の立場を擁護する意味において、婦人候補者に投票することは、一応是認されるが、決して賢明な方法ではない。男性対女性の対立であるかのように見える問題も、本質的には、社会制度の問題として残るのである（1950年7月24日）。特に、選挙の意義、あるべき姿を訴えている下線部に共鳴した。

もう一つ影響を受けたのは、「政治の推進力たれ」の見出しの杜説である。少々長くなるが引用する価値は十分にある。「戦前、沖縄の先輩たちは帰省学生たちが政治演説をするのを、極端に嫌ったものである。学生は学理を探索して、学業を上げるべきであって、政治活動をするのは生意気だと言った風潮にわざわいされて、学生のなかで、積極的に政治活動をする者は、極めてまれであった。当時の立身出世主義は、中学、高等学校、大学のコースが、そのまま大臣、大将への道につながっていたため、学生をして学問をして立身出世の具たらしめた嫌いがあった。利口な学生たちは、誰もが、この安易な道をとったものである。

しかし、中にはこうした風潮に飽き足らず悠然として政治活動に飛び込ん



で学校を追放された勇気ある学生たちもいた。いずれの道をとるかは、学生一人一人が選ぶべきことであって、学生の政治活動を制限したり、禁止すること自体が本来誤りである。学生なるが故に、政治活動をしてはならないという本質的な理由はない。もし、これを禁止する理由が年が若いだけに思慮分別もなく、ただ勇気に任せてコトを仕損じ、事実を誤り、一生取り返しのつかないことになってしまうという親心にあるとするならば、これより甚だしい誤りはない。若い世代には、若い世代としての思慮があり、分別があるものである。

古い世代の思慮分別は、消極的な保身の域を出ないものである。むしろ、若い世代の思慮分別の方が、正義と合理性を持っており、純粹である。また勇敢なその実践力を高く評価すべきである。政治意識は、年齢的な経験によって高揚されるものではなく、また文化的な教養を積むことによって高まるものでもない。実践しつつ学ぶことが、政治への要諦である。その意味で学生、青年層に望みたいことは、実践の『意義を認識し、無力、無気なインテリ層に止まらないことである。批判することは、インテリ層の最も得意とするところである。批判は、批判としてそれなりに価値がある。』しかし批判が、単なる批判にとどまるならば、自己批判ということとはあり得ない。自己批判の無いところに、発展もあり得ない。しかし自己批判こそは、実践することによってのみ生ずるものであり、自己批判の特権こそ、実践する人びとのみ与えられるべきである。胎動するアジアの民族運動の推進力は青年層である。青年諸君が、政治の推進力となって、旧來の悪習を打破し、明るい社会を建設しなければならない」(1950年7月8日)。下線部分は今読み返してみてもおおいに賛同する。今から70年前に西銘さんはこのような見事な社説を執筆し、若者と政治活動に論究していたことは意外な程である。

政治家田中角栄について知ったのは、父親が「田中角栄は尋常小学校の学歴しかないが、国会議員になり、大臣にもなった」「勉強している時に、眠くなっても眠らないように、手のひらに千枚通しを当て眠ってしまわないように必死に勉強していたこと。そしてある日、千枚通しの代わりに、鉛筆を手のひらに宛てていたら、居眠りしてその鉛筆の芯が親指に刺さってしまっ



たこと等」を何度も聞かされた。田中角栄に関心を持つようになったのは、父親の書棚にあった、日本経済新聞社編の田中の履歴をまとめた『私の履歴書』であった。さらに、田中角栄の関連書籍で記憶に残っているのは、馬弓良彦著『人間田中角栄』、『日本列島改造論』などがある。政治家田中角栄を通して日本の政治の一面を学んだ。研究者になってから一時期は政治家田中角栄についての研究に没頭した時期もあった。その研究成果として、「田中角栄政治に関する一考察～その特質を中心として～」(沖縄大学『冲大法学』第19号第8号 1989年)、「田中角栄の立法行動に関する一考察～道路三法と自動車重量税を中心として～」(沖縄大学『冲大法学』第9号 1990年)、「田中角栄政治と利益誘導型ポリティクス～利益誘導と集票のメカニズム～」日本大学『政経研究』第28号1991年)の論文を書くことができた。おそらく学生の時に読んだ田中関連本の影響であろう。あの頃はまだ田中角栄を研究者が取り上げていなかったと思う。田中という政治家を通して法律を作ることの重要性を知った。いつの間にか田中関連本を読む時間的ゆとりもなくなったが、本棚には田中角栄関連の書籍は80冊以上あるのではないかな。

## 2. 現実の政治から政治学へ

### (1) 政治学との出会い

琉球大学教育学部に入学したのは、祖国復帰がやっと実現した翌年の1973年であった。将来、中学校の社会科教師を夢見ての入学であった。社会科学科には広く関心があったので、可能な限り多くの科目を受講するように心がけた。その中で一般教養科目の政治学を受講した際、講義の中で「政治とは価値の権威的配分である」というD・イーストンの定義を聴いたとき、政治そのものに関心を持っていた私はその定義に深い感銘を受けた。その定義は、政治とはいったい何なのという疑問を持っていたので、納得のいくわかりやすい定義であった。今だにその講義の情景とともに脳裏に奥深く納められている。それ以降、政治学の講義に興味と関心を持つようになった。少々大げさに言えば、私の人生の羅針盤は政治学の方に大きく変わり始めた。その受講を終え、もっと専門的に政治学を勉強するために所属学科のカリ

キュラムを調べてみたが、政治学関連の科目がないことに愕然とした。社会科学科であるならば、政治学があつてしかるべきであるが、当時の琉大はまだ国立に移管され間もないころであり、今のように、充実したカリキュラムではなかった。そこで、法文学部法政学科の政治学の科目を受講した。勉強するにつれて、政治学への関心が単なる興味本意ではなく、もっと真剣に勉強してみようと思い、中学教師への夢はさておき、政治学を勉強するために大学院に進学し、本格的に勉強することを決めた。当時は琉大に大学院はなく県外へ出るしかなかった。でもそのことは私にとって幸運であった。27年間の米軍統治下で不本意にも出来上がったヤマトコンプレックスを返上し、意識のフリーズゾーンを確立するためにも、若いうちに県外で勉強することは貴重な体験であると考えた。今でも経済的事情が許されるならば、県外、もっと欲を言えば外国の大学院に進学することを勧めたい。

## (2) 大学院への進学

大学院時代について少し述べてみたい。大学時代はあまり勉強したという実感はなかったが、大学院の頃は時間を自分なりに有効に使ったと思う。日本大学大学院の場合、各研究科ごとに研究室があつたので、勉強する環境には恵まれていた。当初、大学院へ進学し研究者への道を歩むという考えは全くなかった、単に政治学を勉強したいという一心であった。修士課程を終え、中学の教師になるという夢はまだ持続していた。ところが、大学院で講義を受け、研究室で勉強しているうちに進学の念が一步湧き出し、両親には反対されながらも、もっと研究したくなり博士課程への進学を決意した。進学決意後は、ドイツ語との悪戦苦闘の日々であった。あいにく大学ではドイツ語を履修してなかったのでまさしくA、B、Cからの勉強であった。まるで中学生の英語の習い始めを思い出し嫌であったが、現実から逃避することは許されず、ドイツ語の勉強がスタートした。その頃読んだカールマルクスのDeutsche Ideologie、レーニンのStaat Und Revolution、ケルゼンのVom Wesen und Wert der Demokrtieは、辞書と首っ引きでドイツ語と日本語訳を対訳しながら必死に勉強した。ドイツ語でも英語でも読めるという醍醐味は

語学をやったものでなければ、味わうことのできないものである。その頃はドイツ語に凝っていたのではないか。ドイツ語を勉強した甲斐あってどうにか博士課程に進学することができた。

博士課程に席を置くようになってからは、中学教師の夢は徐々に色あせ、研究者への道を夢見るようになった。研究者の卵のように、少しずつではあるが原稿も書かせてもらえるようになった。出版社の社長の勧めで埼玉県での迷惑施設（ごみ処理施設、し尿処理施設、火葬場）の建設を巡る住民運動関係者へヒアリングを行うことを学んだ。

### （3）研究生生活のスタート

大学院を修了してもすぐに大学の教員となることは厳しく、私の場合、琉球大学、沖縄大学、沖縄国際大学で15年間も非常勤講師であった。その間は研究者になれるのかどうかも全く不透明で実に悲壮感たどる歳月であった。大学への就職はかなり困難であることは、知っていたつもりであったが、現実はその以上に厳しいことを痛感させられた。そのような苦しい時に思い出す言葉は、田中角栄の「朝のこない夜はない」であった。苦しい時にはこの言葉を信じて踏ん張ったが、なかなか朝は来なかった。やっと沖縄国際大学法学部の専任講師となり、研究者としてのスタートが切れたのは幸運であった。専任講師になると非常勤講師の頃とは比較にならないほど研究条件が与えられるので本当に研究者になったという実感を味わえた。いつになったら自分の研究室が持てるかを夢見ていたので、専任講師になって以降、このチャンスを最大限に生かすべく時間の許す限り研究室で非常勤の頃は読みたくても読めなかった政治・行政関連の本を読むことに専念した。夏休みなどもほとんど毎日のように研究室で過ごした。ほぼ毎日のように朝から夜の10時ごろまで研究室で仕事をしてきたので、家族と夕食を取るのも稀である。ある研究者曰く「日本人は働き過ぎて一家団欒の夕食時間がなくなっている。昔の奴隷でも夕食は家族みんなそろってとっていた。それからすると今の日本人は下僕以下ではないだろうか」と。思えば、私も家族と夕食を取る時間的ゆとりがなく、時間に追われ、研究室という知的空間のとり

こになってしまった。一人研究室での夕食は何とも侘しいものである。しかし多くの研究者が、このような気持ちを味わいながら研究に専念してこそ研究成果を出しているかと思えば、甘えの気持ちは吹き飛んでしまう。特に私の場合、専任講師になるのが遅かったので、なおさら研究室籠りをしなければならぬと自分に言い聞かせた。ある意味で研究者は孤独であり、人間的な触れ合いの時間もお互いに惜しむので、意図的自閉症・視野狭窄陥ってしまうかもしれない。一人前の研究者になるまではこのようなことにも耐えなければならぬまい。そういう生活であっても自分にとって最適な職業だと思っている。

#### (4) 米軍ヘリ墜落・炎上事件

このチャンスを最大限に生かし研究三昧な毎日を送ろうと思っていた矢先、2004年8月13日(金)、米海兵隊の大型輸送ヘリコプター CH53Dが本学構内に墜落・炎上し、本館は使用不能なまでの損失を受けた。事故後ほとんど間を置くことなく、現場に普天間基地から駆けつけた米兵らは、大学構内が民有地であるにもかかわらず、事故機周辺の大学構内だけでなく、現場近くの市道も約200メートルにわたって「KEEP OUT」と書かれた黄色いテープで封鎖し、土地の所有者であり、被害者である大学の学長の立ち入りさえも許可しなかった。さらに、沖縄県警の警察官までもがテープの外に追い出された。その後は、テープの外で交通整理や事故現場を遠巻きに眺めているしかなかった。それは、「占領」を実感させられるものであった。まさしく米兵によって大学が数日間にわたって占領状態に置かれた。平時が有事に変わった瞬間であった。沖縄県警にとって、民間地に墜落したにも関わらず、事故原因を捜査することもできなかったのは屈辱的であったに違いない。石垣栄一・沖縄県警捜査第一課長(当時)は、同意を取り付けるために在沖米海兵隊法務局部長に面会をした時のやり取りを次のように語っている。「法務部長は我々の面会には優しく対応してくれたが、機体の検証には上部の指示を仰ぐ必要があるとして、同意については頑なに拒み続けた。国際法では相手国の法律を最大限尊重し遵守することは当然である。また、地位協定で

は日米双方が犯罪についてのすべて必要な捜査の実施、並びに証拠の収集及び提出については相互に援助しなければならないと定めている。今回の機体についても同意すべきであると再三要請するが、同意は得られないため、私はテーブルを叩き、『米軍にとって公務中の事案とはいえ警察には捜査権がある。事故の原因究明のためには、是非機体の検証が必要である』と強く要請したが、回答は得られなかった。

日頃、大学の教壇で「住民権利」の重要性を説いている自分が、自分の権利が蹂躪された瞬間に何ら抵抗できなかったことは、一人の研究者として表現できぬ無念さが残った。正直なところ突然の事故で米軍にどう対峙しているのかわからなかった。その場で気を取り戻し学長を先頭にスクラムを組んで強く抗議すべきであった。今となってみれば残念無念の一言に尽きる。

この事件は私の研究生活に大きな影響を与えた。蹂躪された「大学の自治」、「平和的生存権」、「財産権」などの現実を研究者としてどう受け止め、どう行動するのか自問せざるを得ない日々が続いた。まず、考えられたのが、事件を風化させないために、黒焦げに焼けた本館の壁を保存する運動の共同代表の一人として取り組んだ。ところが、当時、大学当局は保存に消極的であり、保存はしたものの保存までの時間がかかり立ち、壁の黒焦げた部分もかなり雨、風で薄くなってしまい、事件当時の壁を想起することは難しいものとなった。

この事件を契機に基地問題への新たな関心が高まってきた。研究者として論文を書くのは当然であるが、特に政治学、行政学を講義・研究する者にとって、見て見ぬふりをすることは出来なかった。事件に関して新聞の原稿を依頼されたが、当初は基地問題は自分の専門分野ではないので断り続けた。ところが、再度の依頼で書くことになった。それ以後、琉球新報、沖縄タイムスに基地問題が起こると原稿依頼がくるようになり、研究者として専門分野ではないが基地のある沖縄で研究している者の使命と思い、書くようになった。研究者として社会正義をどう実現するかを追求したいと考えるようになった。基地から派生する事件・事故、抗議集会の現場とのかかわりを持つことも政治学という学問の性質上、必要ではないか。政治は生きてお

り、研究もしながら同時に研究室を飛び出し、基地問題に関わることも大事ではないかと考えるようになった。基地関連の事件事故が起こる度に憤りを行動に点火し、抗議集会などには特別な事情がない限り参加することになっている。今では、基地関連の専門書もかなり読み研究するようになった。勉強すればするほど沖縄に基地を過重負担している不条理さ・構造的差別に言い知れぬ、怒り、悲しみ、恐怖心を抱くようになり、ますます基地問題への関心が高まってきた。大学定年後のライフワークとして基地問題を沖縄の歴史的視点、思想史的視点から研究したいと思う程になった。

#### (5) 辺野古新基地建設への怒り

1996年、S A C O（沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会）合意後の辺野古に普天間飛行場を移設建設することが決定されたので、一人の市民・県民、一人の政治学の研究者として関わらざるを得なかった。本土復帰後も基地の整理・縮小は進まず、米軍関係の事件・事故は絶えなかった。基地との「共生・共存」は事件・事故との「共生・共存」であった。沖縄側は事件・事故の度に抗議を繰り返してきたが、問題が解決されることはなかった。一体政治とは何なのか、日本政府が沖縄をここまで馬鹿にするのか、という気持ちを抑えることができなくなった。

1995年9月の米海兵隊員による少女暴行事件は、県民に改めて基地あるが故の危険性を見せつけるものであり、県民の怒りは頂点に達した。そこには、米軍に対する根深い反感に加えて、戦争暴力と二重写しになる女性への性暴力に対する憎しみが重なっていた。10月21日には党派を超えた「米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する県民総決起大会」が開催され、8万5000人が参加した。また、同日、宮古、八重山でも3千人規模の抗議集会が開かれ、本土でも連帯集会が開催され、怒りの渦は全国に広がった。

県民の抗議に慌てた日米両政府は、沖縄の基地問題を日米間で協議するための機関の設置に動いた。まず11月1日、来日したウィリアム・ペリー国防長官、河野洋平外務大臣、衛藤征士郎防衛庁長官との会談で協議機関の設置

が協議され、11月19日に訪米した村山富市首相とアル・ゴア副大統領の会談で、新設の協議機関の名称をSACOとすることを確認した。その結果、米軍普天間飛行場は名護市辺野古沿岸に移設されることが、沖縄県民の声を全く無視し日米両政府で決定された。基地問題に関しては、政治学のデモクラシー論も全く無視され、独裁的ともいえる手法で決定されたことは痛恨の極みである。

SACOの目玉である普天間移設については、いくつかの案が出たが最終的には、名護市辺野古に決定した。その代替施設が「基地機能強化」につながるとの声も強い。辺野古の新基地には、オスプレイなどの運用ができる滑走路、強襲揚陸艦が着岸できる軍港や弾薬庫搭載区域も建設される。代替施設の運用年数は40年、耐用年数は200年と言われている。それは基地の恒久化であり、負担軽減どころか負担増大である。ペリーは「基地の移転となれば、それは基地負担を軽減しつつ、実際には基地機能を向上させる機会でもあった。普天間問題はこれらを一つにまとめたものであった」と語っていることから明らかである。

このようなさらなる基地の過重負担を前提とする辺野古新基地建設に対して戦後75年基地の過重負担を強いられてきた県民は建設反対の抗議行動を行っている。県民の強い反対で建設で政府の予定通りには進捗していない。県内35市町村にある「島ぐるみ会議」が中心となり、辺野古での抗議の座り込み行動が2014年7月から始まった。私は「うるま島ぐるみ会議」の共同代表として時間の許す限り抗議行動に参加するようにしている。研究、講義だけでも時間は足りないのであるが、政府の余りにも理不尽な基地建設に対して政治学の理論そのものが踏みにじられていることに我慢ならず、時間を工面して参加している。

### 3 祖国復帰後の基地の現状

私の専門分野は政治学の中でも政治過程論、日本政治論であり、国際政治学や外交史ではなく、基地問題についての研究成果は何一つない。しかし、復帰後も基地問題は解決されることなく、現在に至っていることは政治学を研究している者とし



て見ぬふりは出来ない。そこで最終講義の最後は基地問題で締めくくらせてもらいたい。

(1) 復帰とは何だったのか

基地の返還状況を見てみると、復帰後も基地の整理・縮小・撤去は県民の強い要求にもかかわらず、あまり進まず、復帰後も過重負担の現状に変化はない。1972年の本土復帰時には、27,892.5ヘクタールであったが、復帰48年後の2020年、18,294ヘクタールで減少率はおおよそ34.4%でしかない。その間、本土では19,699ヘクタールから7,823ヘクタールで減少率はおおよそ60%である。米軍専用施設の沖縄と本土の比率は、1972年復帰時点では、沖縄58.7%、本土41.3%、1995年（S A C O合意前）では、沖縄75%、本土25%、2016年では、沖縄74.4%、本土25.6%、2020年沖縄が70.3%、本土29.7%となっている。

県民は祖国復帰によって米軍基地は返還され、占領で強権的に奪われた住民の土地が還ってくるものと期待した。復帰48年が経過したが、基地の整理・縮小・撤去が進展しないことに多くの県民が復帰とはいったい何だったのかとの疑問を禁じえないのではないか。沖縄復帰40年式典で上原康助・元開発庁長官が、「県民が求め続けてきた『核抜き本土並み、平和憲法下』への復帰どころか、米軍基地に関わる密約や基地の自由使用を米国に担保したものでしかないことが明らかになり、沖縄の復帰は復帰時点から県民の熱い思いとは大きくかけ離れたものでしかなかった」と述べた。

変わらぬ基地の現状に復帰運動を長期にわたって担ってきた大山朝常・元沖縄市長は、復帰から25年後『沖縄独立宣言 ヤマトは帰るべき「祖国」ではなかった』を出版し、その序章で「かつてコザ市長として『本土復帰運動』をになった私は、いま痛恨の思いで過去を振り返り、同時に、これからの沖縄の道に思いを致す毎日です。その思いの中でやむにやまれぬ気持ちに追いかけられ、筆を執りました。沖縄で、いま起きていることの本当の意味は何なのか。沖縄の過去の歴史とどう関わっているのか。それを語り明かすことが、生きた証人とも言うべき96歳・タンメーの私の、最後の使命と信じつつ、これからお話ししてまいります」と、復帰へ託したことが実現しないことへの憂いを語っている。

大田昌秀・元沖縄県知事は、復帰後40年の想いを次のように語っている。「沖縄が日本に『復帰』して40年の節目を迎え、沖縄の人々は好むと好まざるとにかかわらず、痛苦の思い出で二つの疑問に取り憑かれている。一つは、沖縄の日本「復帰」とは何だったのか、という問い。今一つは『いったい、日本にとって沖縄とは何なのか』という問いかけである。それというのも、沖縄の人びとが『復帰』に託した切実な願望は、『平和憲法の下への復帰』であったけれども、結果的には日米安保体制下への復帰に終わったからである」と、政府が基地問題解決に真剣に取り組まなかったことを批判した。

沖縄返還交渉に携わったモートン・ハルペリン元国防次官補代理は、あるインタビューで、沖縄返還を振り返って、「基地構造を変える計画を作らなかったことが唯一の心残りである。返還して何十年もたつのに基地構造が当時と全く変わっておらず、本当に驚いている。当時われわれは、返還合意を困難にしなかつたので、この基地削減の議題には立ち入らなかつた。きっと5～10年たてば、誰かが『この基地構造は受け入れられない。騒音軽減などについて考え始めるべきだ』と言い出すと思った。だが何も手を付けられていない。信じられない」と述べている。また、今の沖縄の現状を「何年も前に基地削減をやっておくべきだった。基地を減らすことによって根本的な問題を解決すべきだった」と語っている。さらに、基地を削減できなかった原因は「政府が何もしてこなかつた。誰も責任を問われたくない」と、日本政府の無責任ぶりを指摘している。さらに、ハルペリンは2012年には、共同通信ワシントン支局のインタビューで「日米両政府は1972年の復帰から10年を迎えた時点で、沖縄の基地縮小へ向け議論を始めるべきでした。現状は政治的に持続可能とは思えません。米政府は返還交渉当時から、沖縄の基地構造を変えるという県民の願いに将来的に危機が生じるリスクがあると認識していた。私は県民が復帰後の変化に適応できた段階で、本土と同様、沖縄でも基地が徐々に縮小されると思っていました。しかし、両政府とも真剣に考慮しなかつた。理由は、現実的な圧力がかからない限り、官僚は何もせず、現状を維持しようとするからである。両政府とも沖縄の実態を問

題とは思わなかった。」と語り、基地問題が解決されないのは軍事上の理由ではなく、両政府が真剣に対応しなかったからである、との指摘は注目すべきであろう。結果的に、基地の整理縮小は限定的となり、過重負担は続いている。基地のない平和な島になるという県民の願望が実現する見通しは、復帰48年の今でも全くない。

## (2) 建議書は生かされたか

1969年の佐藤栄作首相とリチャード・ニクソン大統領の会談で、祖国復帰は1972年と決まった。ところが、復帰が近づくにつれて、政府が進めてきた復帰施策は沖縄住民の意見・要望は何ら反映されていないのではないかという疑念が強まった。そこで、琉球政府は復帰に当たっての要求を建議書にまとめた。屋良朝苗主席が直接書いた「はじめに」の部分には、復帰に対する沖縄の考え方が次のように述べられている。

基地あるが故に起こる様々な基地被害や、取り返しのつかない多くの悲劇を経験している県民は、復帰に当たっては、やはり従来通りの基地の島としてではなく、基地のない平和な島としての復帰を強く望んでいる。……沖縄の復帰は基地の現状を堅持し、さらに、自衛隊の配備が前提となっているとのことである。これは県民意志と大きくくい違い、国益の名においてし寄せされる沖縄基地の実態である。……返還協定は基地を固定化するものであり、県民の意志が十分に取り入れられていないとして、大半の県民は協定に不満を表明している。……そこで私は、沖縄問題の重大な段階において、将来の歴史に悔いを残さないため、また歴史の証言者として、沖縄県民の要求や考え方をここに集約し、県民を代表し、あえて建議するものであります。政府ならびに国会はこの沖縄県民の最終的な建議に謙虚に耳を傾けて、県民の中にある不満、不安、疑惑、意見、要求等を十分にくみ取ってもらいたいと思います。

1971年11月17日、屋良主席は建議書を携えて東京へ向かった。しかし、飛行機を降り立った午後3時15分、時をほぼ同じくして衆議院特別委員会で沖縄返還協定が強行採決された。沖縄の思いを届ける前に国によって復帰のルールが決められてしまった。英知を絞り、沖縄の気概、魂を込めて

作り上げた建議書が、十分に顧みられることはなかった。

建議書作成に深くかかわった平良亀之助は「現状を見ても分かるように、われわれが建議書で要求したことは実現されていない。基地の再編強化はいうに及ばず。ですから建議書は今でも沖縄の要求であるはずなんです。今でも沖縄の声であることに違いない」と語っている。さらに、平良はこの建議書で述べられている基本的要求は今でも政府に要求することができる、つまり「建議書はまだ生きている」と語っている。しかし、復帰後50年が経った今でも、基地被害は絶えることもなく、「基地のない平和な島」とはあまりにも程遠い現実がある。

### (3) 復帰後も「占領の継続」

沖縄の戦後は、米軍基地を軸に展開されている、と言っても過言ではない。復帰後も変わらぬ基地の現状をアメリカ政府に直訴するため、西銘知事は1985年6月に訪米し、マイケル・アマコスト国務次官（当時）に「復帰しても、ベトナム戦争が終結しても沖縄基地は変わらない。基地に関しては、県民は復帰した気持ちがない」と、率直にぶつけた。沖縄タイムスは知事訪米を社説で、「西銘知事は沖縄の現状を説明する中で『基地に関しては復帰後も占領の継続である』との認識を示し、具体案を突きつける形で基地の整理縮小、実弾演習の禁止などを要請した。……基地に支配された沖縄の現状は、まさに知事の言う『復帰後も占領の継続』の一言に尽きると思う。それがその重圧に泣かされてきた県民大多数の『偽りにない実感であり、日米安保条約を重視する西銘知事をしてこれを言わしめたことはそれなりの重みをもつ。県民にとってもはや耐えられる状況ではないのだ』と、まさに、沖縄は、「復帰後も占領の継続」という状況であった。

見方を変えると、沖縄は「主権国家日本にある米国植民地という傷」のままであると言える。広大な米軍基地、日米地位協定、莫大な「思いやり予算」基地収入依存体質を踏まえて、沖縄を「軍事植民地」と称する論者もある。

宝珠山昇防衛施設庁長官（当時）は、沖縄が「アジアの戦略上の要塞」として極めて重要な位置にあると強調し「基地を受け入れて基地と共生、共存

する方向に変化してほしい」と語っている。ウィリアム・ペリー元米国国防長官も「沖縄の基地は戦争を防ぐという意味で人類に有益である。戦争の防止以上に人類にとって有益なことはありますか」と語っているように、基地との共存を求めている。

#### (4) 基地問題解決を訴える知事訪米

西銘順治知事は2回(85年、88年)、大田昌秀知事は7回(91年から98年)、稲嶺恵一知事は2回(2001年、05年)、仲井眞弘多知事は4回(09年1月、11月、11年、12年)、翁長雄志知事は4回(15年、16年、17年、18年)、玉城デニー知事1回(2018年)となっており、基地問題の解決を訴えるために、6人の知事で21回の知事訪米が行われた。

復帰後も基地問題の解決は沖縄県の最重要な行政課題の一つであり、歴代知事はその解決のために苦悶し、時には訪米して基地問題解決をアメリカに直訴した。

訪米による基地問題解決を最初に訴え、行動に移したのは西銘順治知事であった。1985年の第1回目の訪米で西銘知事は沖縄の基地の現状を説明するなかで「基地に関しては復帰後も占領の継続である」との認識を示した。従来、沖縄県は日本政府に問題解決を要請してきたが、政府の姿勢は県民を納得させるものではなく、外務省の対応にも不信感があった。このことは、2度目の訪米でワシントンでの一連の会談を終えた後、西銘知事が「日本政府は、米国に遠慮している。そういう現状下では直接、米政府に要請し問題解決の糸口をつかんだ方が得策だと思った」と述べていることから伺える。

さらに、西銘知事は再三「日本政府にだけ任せていては、基地の整理縮小という県民の要望はいつ実現するかわからない」と述べ、政府の姿勢を批判すると同時に、訪米の背景に政府への不満があることを示唆した。

大田昌秀・沖縄県知事は、訪米の意義について「安保条約にうたわれた地位協定に基づき沖縄の基地は置かれている。条約の改変がなければ基地問題は解決しないということでもない。さまざまな基地被害に対して指をくわえて黙っているわけにはない。安保の枠内でも解決できるのがある」と語って

いる。

1996年大田知事5度目の訪米は、SACO合意に向けて日米間での作業中であり、訪米での要請先は、ペリー国防長官、カート・キャンベル国防次官補代理らであった。訪米の目的は、基地問題や国際都市形成構想などについて米国政府の理解を求めること等であった。しかし、最大の狙いは、日米特別行動委員会（SACO）の中間報告で返還が合意された11施設の中、7つまでが県内移設の条件がついていることに對し、その実現がいかに厳しいかを十分に理解してもらうことであった。大田知事は、普天間飛行場返還後の代替地として嘉手納、読谷、中城湾の3候補地がいかに受け入れが厳しいかを説明した。

1998年の7度目の訪米でも、大田知事は基地の整理・縮小を訴えた。大田知事は最初に、キャンベル国防次官補代理と会談した。キャンベルは「日米特別行動委員会（SACO）の最終報告で沖縄の21%の基地が返還される。これは削減に結びつく」と自画自賛したが、大田知事は即座に「そうはいつでも、返還される大部分は、北部の演習場の国有地だ。しかも21%が全部返還されても、依然としても全国の70%の米軍専用施設は、沖縄に残る。それでは、余りにも沖縄にとって不合理」だと訴えた。

稲嶺恵一・沖縄県知事は訪米について次のように、その意義を述べた。「アメリカ側にすれば、基地問題は基本的には政府間の問題であると考えている。そうではあってもできるだけ地元の主張を聞いて、地元に対して解決可能な問題は解決したいと思っている。特に第1回目の訪米でそれを感じた。誠意を持って聞くことは聞くが、それに対して回答はない。なぜなら、外交、防衛の問題は政府間の交渉であり、知事にはその権限はないからである。知事としてできることは、沖縄の基地の実状を話すことにとって理解、配慮を求めることができる」。

稲嶺知事は、2001年5月13日から25日までの日程で訪米し、基地の整理縮小、米兵による事件事故の防止と綱紀肅正などを訴えた。リチャード・アーミテージ國務副長官は「普天間飛行場の移設は私も強く望んでおり、日米両政府間で緊密に協議していきたい。私には知事、名護市長の発言内容、資料

を入念に検討する責務がある。……軍人の規律強化については全く同感であり必要だと思う。事件・事故は減ってきているが、1件であっても受け入れることはできない」と明言した。ポール・ウォルオウィッツ国防副長官は、「沖縄の負担はよく理解している。普天間飛行場の移設を含めたSACO合意の実施については、日本政府と緊密に協議しながら進めたいが、米軍のプレゼンスは重要だ。兵力の構成については、国際情勢を踏まえ日本政府と引き続き協議していきたい」と述べた。

以上のように、沖縄県はアメリカ政府、連邦議会関係者並びにアメリカ国民に対し、直接、沖縄の基地の実状を訴え、基地の整理・縮小、基地被害の再発防止等について訴えた。それに対して、アメリカ側は、「基地を提供しているのは日本政府」であり、沖縄における問題は日本政府が処理すべきであり、訪米するのではなく、日本政府に要請すべきである、との姿勢であった。「基地の過重負担を強いられている沖縄の立場に同情あるいは理解は示すものの、アジア・太平洋地域の安定のためには沖縄の基地は重要な役割を担っている」というのがアメリカ政府の考え方であった。米軍の沖縄からの撤退はあり得ないし、大幅な基地の整理縮小も望めないことが、知事訪米を通して改めて明らかになったといえる。知事訪米によって基地問題を解決するのは、分厚いコンクリートのような日米安保の壁に金槌で臨むようなものであろう。訪米を発案した西銘知事も「成果はあまり期待できない」と語っている。しかし、沖縄の米軍基地問題が放置できない状況にあることを米政府関係者、シンクタンクの研究者、アメリカ国民に理解させるという点では、知事による“直訴”には意味があるのではないだろうか。

まとまりのない講義になってしまいましたが、以上をもって私の最終講義といたします。ご静聴ありがとうございました。

尚、本稿は講義をまとめたものであり、あえて参考文献の挙げてないことをご了承ください。

最後になりましたが、本退職記念号を企画出版してくださいました法学部長はじめ法学部の先生方に感謝申し上げます。法学部の益々のご発展を祈っております。